

(詳論)

1 評価の結果（クールジャパンの推進に関する政策の全体評価）

日本再興戦略では、項目第3の2（日本再興戦略における成果目標の達成状況）で後述するとおり、「クールジャパンの推進」に係る成果目標が5つ設定されている（コンテンツ分野は1指標、農林水産物・食品分野は2指標、観光分野は2指標）。

コンテンツ分野では、「放送コンテンツ関連海外売上高」に係る成果目標が設定されており、成果目標は達成されている。

農林水産物・食品分野では、①「農林水産物・食品の年間輸出額」、②「日本産酒類の輸出額の伸び率」に係る成果目標が設定されている。①の成果目標に係る中間目標については達成されており、②の成果目標についても目標達成に向けて進展している。

観光分野では、①「訪日外国人旅行者数」、②「観光収入のアジアでのランキング」に係る成果目標が設定されており、①及び②の成果目標とも達成されている。

以上のこと及び項目第3の3（クールジャパン関連施策等の実施状況）においてコンテンツ分野、農林水産物・食品分野、観光分野、デザイン製品・ファッション等分野及び分野横断に分けて把握したクールジャパン関連施策等の実施状況を踏まえると、一部のクールジャパン関連施策等については個別に改善すべき課題がみられるものの、クールジャパンの推進に関する政策は、全体として相当程度進展しているものと認められる（注）。

（注） 「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」（平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承）における施策ごとの目標達成度合いについての評価の5段階区分を準用して評価した。

同5段階区分における「相当程度進展あり」とは、「一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの」に当たる場合を指す。

なお、クールジャパン関連施策等の一つである「クールジャパン機構への出資」（経済産業省）に関しては、クールジャパン機構による投資案件の最初の支援決定（平成26年9月）から3年半強経過しているが、経済産業省によればクールジャパン機構による投資は案件ごとに5年から10年程度の投資期間が想定されていることから、引き続き効果の発現状況を注視する必要がある。

2 日本再興戦略における成果目標の達成状況

(1) コンテンツ分野

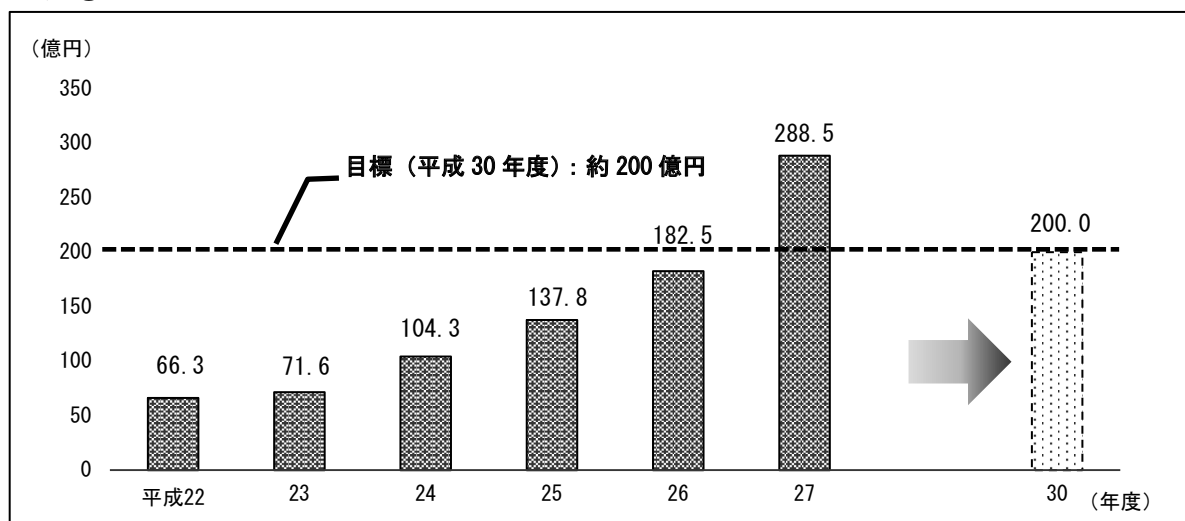
日本再興戦略における放送コンテンツ分野の成果目標として、「平成30年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を現在（22年度66.3億円）の約3倍（約200億円）に増加させる」が設定されている。

成果目標に対する実績は、図表①-1のとおり、平成27年度で288.5億円であり、成果目標は3年前倒しで達成されている。このため、「未来投資戦略2017」（平成29

年6月9日閣議決定)では、「平成32年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる」という新たな目標が設定されている。

放送コンテンツのジャンル別にみると、図表①-2のとおり、放送コンテンツ関連海外売上高のおよそ5割から7割をアニメが占めている。

図表①-1 放送コンテンツ関連海外売上高



(単位：億円)

区分	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
海外売上高	66.3	71.6	104.3	137.8	182.5	288.5
24年度比	—	—	1.00	1.32	1.75	2.76

(注) 1 総務省情報通信政策研究所の資料に基づき、当省が作成した。

2 「24年度比」欄は、平成24年度の売上高を1とした場合の各年度の売上高の比(小数点以下第2位を四捨五入した値での比較)である。

図表①-2 放送コンテンツ関連海外売上高(ジャンル別)

(単位：百万円)

区分	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
アニメ	—	—	5,902	8,573	11,732	20,378
24年度比	—	—	1.00	1.45	1.99	3.45
バラエティ	—	—	1,664	1,826	2,084	2,877
24年度比	—	—	1.00	1.10	1.25	1.73
ドラマ	—	—	1,711	2,144	3,112	2,665
24年度比	—	—	1.00	1.25	1.82	1.56
スポーツ	—	—	167	242	169	245
24年度比	—	—	1.00	1.45	1.01	1.47
ドキュメンタリー	—	—	237	268	303	205
24年度比	—	—	1.00	1.13	1.28	0.86
その他	—	—	753	726	853	226
24年度比	—	—	1.00	0.96	1.13	0.30

(注) 1 総務省情報通信政策研究所の資料に基づき、当省が作成した。

2 「24年度比」欄は、平成24年度の売上高を1とした場合の各年度の売上高の比(小数

点以下第1位を四捨五入した値での比較)である。

3 平成23年度までの海外売上高のジャンル別内訳は公表されていない。また、平成26年度以降の海外売上高について、一部、ジャンルが不明なものがあるため、ジャンル別の内訳の合計は図表①の海外売上高と一致しない。

4 平成24年度以降は、総務省情報通信政策研究所の調査に回答した事業者数が公表されており、その数は、24年度は171事業者、25年度は179事業者、26年度は185事業者、27年度は170事業者である。

(2) 農林水産物・食品分野

日本再興戦略における農林水産物・食品分野の成果目標は、以下のとおりである。

- ① 平成32年までに農林水産物・食品の年間輸出額を1兆円とする。(中間目標は、「平成28年までに農林水産物・食品の年間輸出額を7,000億円とする。」)(注)
(注) 日本再興戦略において、「世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」を目的とする施策群「輸出の促進等」等に係る成果目標として掲げられているものが、クールジャパンの推進に係る成果目標としても再掲されている。
- ② 日本産酒類については、平成32年までの輸出額の伸び率が農林水産物・食品の輸出額の伸び率を上回ることを目指す。

i) 農林水産物・食品の年間輸出額

農林水産物・食品の年間輸出額に係る成果目標に対する実績は、図表②のとおり、平成27年は7,451億円、28年は7,502億円、29年は8,071億円であり、中間目標が1年前倒しで達成されている。

これを受けて、「日本再興戦略2016―第4次産業革命に向けて―」(平成28年6月2日閣議決定。以下「日本再興戦略2016」という。)及び「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定)では、「平成32年に1兆円」という目標を1年前倒しで達成する」という新たな目標が設定されている。

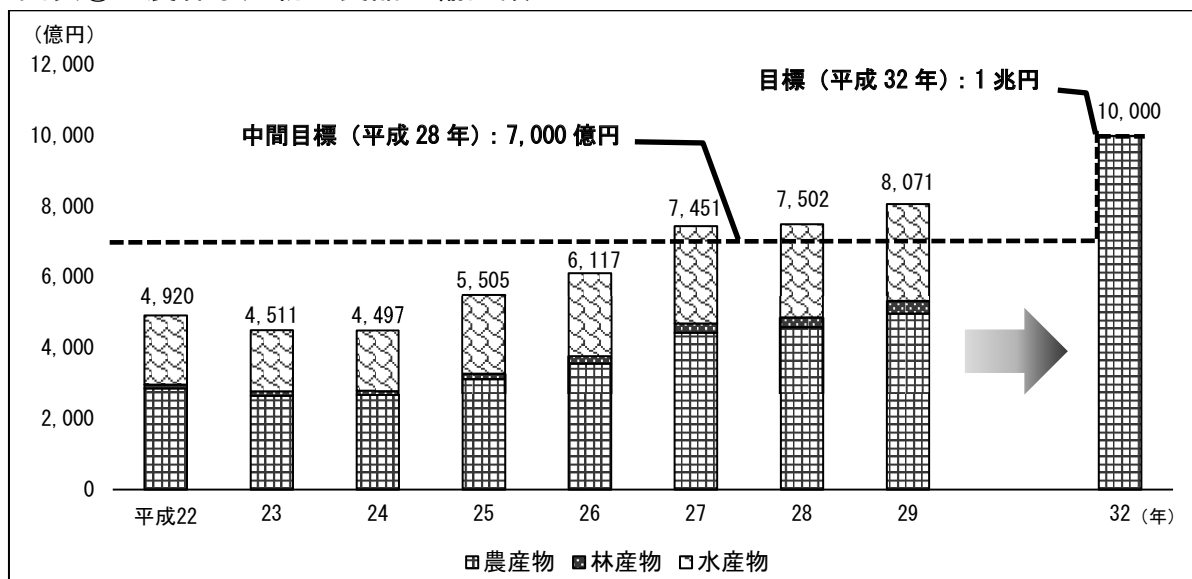
平成26年の農林水産物・食品の品目別の輸出額については、農産物ではりんご、牛肉、茶、清酒等、水産物ではホタテ貝、さけ・ます等、加工食品ではみそ、しょうゆ等が25年に比べて大きく増加している。

平成27年の農林水産物・食品の品目別の輸出額については、農産物では米、りんご及び牛肉等、水産物ではホタテ貝、さば等が26年に比べて大きく増加している。

平成28年の農林水産物・食品の品目別の輸出額については、水産物の輸出額がホタテ貝、まぐろ等の水揚げ量が少なかったものの、農産物の輸出額は米、畜産物、青果物、茶などほぼ全ての品目で輸出額が増加している。

平成29年の農林水産物・食品の品目別の輸出額については、農産物、林産物、水産物のいずれの輸出額も28年に比べて増加している。

図表② 農林水産物・食品の輸出額



(単位：億円)

区分	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	32年
農産物	2,865	2,652	2,680	3,136	3,569	4,431	4,593	4,966	—
林産物	106	123	118	152	211	263	268	355	—
水産物	1,950	1,736	1,698	2,216	2,337	2,757	2,640	2,749	—
合計	4,920	4,511	4,497	5,505	6,117	7,451	7,502	8,071	—
目標	—	—	—	—	—	—	7,000	—	10,000

(注) 1 貿易統計(財務省)に基づき農林水産省が作成した資料に基づき、当省が作成した。
 2 小数点以下第1位を四捨五入したため、各項目の計と合計が一致しない場合がある。

ii) 日本産酒類の輸出額の伸び率

日本産酒類の輸出額の伸び率に係る成果目標に対する実績は、図表③のとおり、平成29年の農林水産物・食品の輸出額が24年(日本再興戦略策定の前年)比で1.80倍となっている一方、29年の日本産酒類の輸出額は24年比で2.63倍となっており、既に農林水産物・食品の輸出額の伸び率を上回る状況まで進み、成果目標達成に向けて着実に進展している。

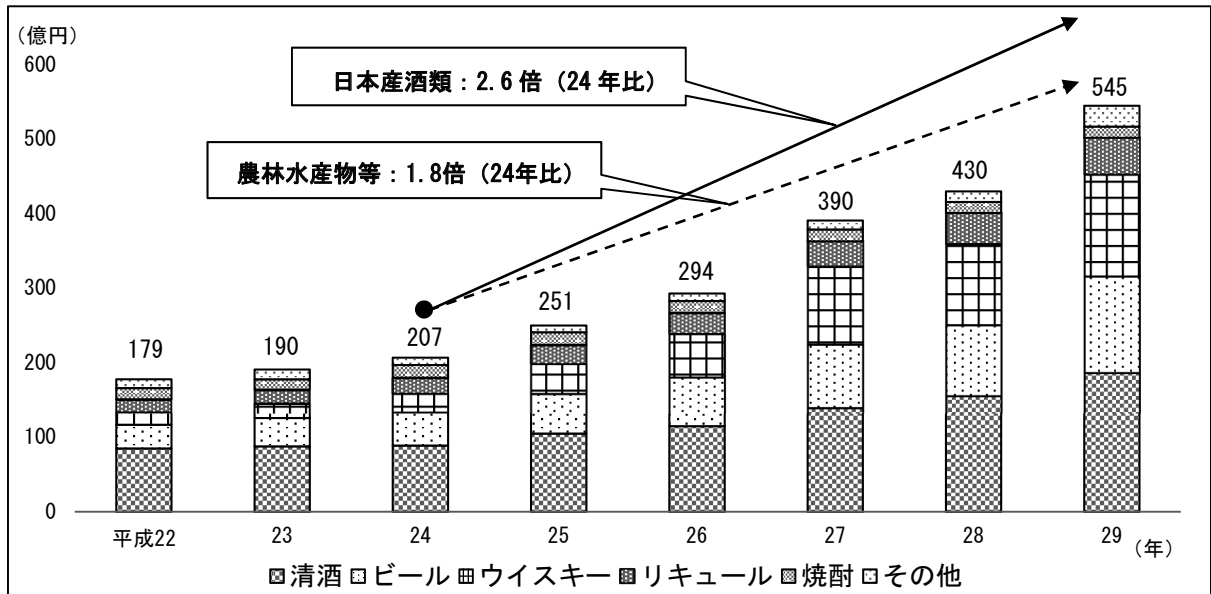
品目別の輸出額をみると、図表④のとおり、平成29年では清酒(全体の34.3%)、ビール(同23.7%)、ウイスキー(同25.0%)の3品目で輸出額全体の83.0%を占めている。日本産酒類の輸出額の近年の伸びをけん引しているのはこれら3品目であり、平成29年の実績で清酒の輸出額は平成24年比で2.10倍、ビールの輸出額は24年比で2.87倍、ウイスキーの輸出額は24年比で5.44倍となっている。ウイスキーの輸出額の伸びは、近年国際的なコンテスト賞を受賞するなど、海外での日本のウイスキーに対する認知度の高まりを受け、特に欧米方面への輸出が増加していることが原因と考えられる。

他方、関係省庁の日本産酒類の輸出促進等施策の主な対象である清酒及び焼酎の輸出額についてみると、

- ① 平成 29 年の清酒の輸出額の伸び率（24 年比 2.10 倍）は、29 年の農林水産物・食品の輸出額の伸び率（24 年比 1.80 倍）を上回っている一方、
- ② 平成 29 年の焼酎の輸出額の伸び率（24 年比 0.88 倍）は、29 年の農林水産物・食品の輸出額の伸び率を下回っている。

このため、焼酎の輸出額の伸び率については目標年（平成 32 年）まで注視する必要がある。

図表③ 日本産酒類の輸出額



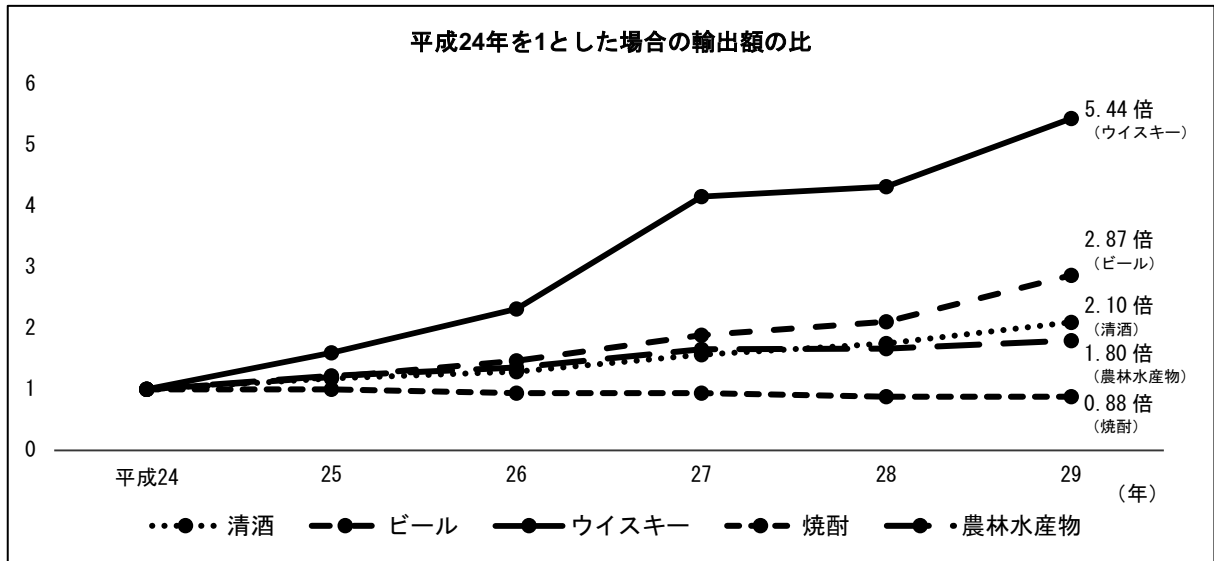
(単位：億円)

区分	平成 22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年
日本産酒類	179	190	207	251	294	390	430	545
24 年比	—	—	1.00	1.21	1.42	1.88	2.08	2.63
農林水産物・食品	4,920	4,511	4,497	5,505	6,117	7,451	7,502	8,071
24 年比	—	—	1.00	1.22	1.36	1.66	1.67	1.80

(注) 1 貿易統計（財務省）に基づき国税庁・農林水産省が作成した資料に基づき、当省が作成した。

2 「24 年比」欄は、平成 24 年の輸出額を 1 とした場合の各年の輸出額の比（小数点以下第 1 位を四捨五入した値での比較）である。

図表④ 日本産酒類の輸出額の内訳



(単位：億円)

区分	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
清酒	85 (47.5)	88 (46.3)	89 (43.0)	105 (41.8)	115 (39.1)	140 (35.9)	156 (36.3)	187 (34.3)
24年比	—	—	1.00	1.18	1.29	1.57	1.75	2.10
ビール	32 (17.9)	38 (20.0)	45 (21.7)	54 (21.5)	66 (22.5)	85 (21.8)	95 (22.1)	129 (23.7)
24年比	—	—	1.00	1.20	1.47	1.89	2.11	2.87
ウイスキー	17 (9.5)	20 (10.5)	25 (12.1)	40 (15.9)	58 (19.7)	104 (26.7)	108 (25.1)	136 (25.0)
24年比	—	—	1.00	1.60	2.32	4.16	4.32	5.44
焼酎	15 (8.4)	14 (7.4)	17 (8.2)	17 (6.8)	16 (5.4)	16 (4.1)	15 (3.5)	15 (2.8)
24年比	—	—	1.00	1.00	0.94	0.94	0.88	0.88
リキュール	17 (9.5)	18 (9.5)	21 (10.1)	25 (10.0)	28 (9.5)	34 (8.7)	42 (9.8)	50 (9.2)
24年比	—	—	1.00	1.19	1.33	1.62	2.00	2.38
その他	12 (6.7)	13 (6.8)	10 (4.8)	9 (3.6)	10 (3.4)	12 (3.1)	14 (3.3)	28 (5.1)
24年比	—	—	1.00	0.9	1.00	1.20	1.40	2.80
合計	179 (100)	190 (100)	207 (100)	251 (100)	294 (100)	390 (100)	430 (100)	545 (100)
24年比	—	—	1.00	1.21	1.42	1.88	2.08	2.63
清酒+焼酎	100 (55.9)	102 (53.7)	106 (51.2)	122 (48.6)	131 (44.5)	156 (40.0)	171 (39.8)	202 (37.1)
24年比	—	—	1.00	1.15	1.24	1.47	1.61	1.91

- (注) 1 貿易統計（財務省）に基づき国税庁が作成した資料に基づき、当省が作成した。
 2 小数点以下第1位を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 3 ()内は、合計を100とした場合の割合である。
 4 「24年比」欄は、平成24年の輸出額を1とした場合の各年の輸出額の比（小数点以下第1位を四捨五入した値での比較）である。

(3) 観光分野

日本再興戦略における観光分野の成果目標（注）は、以下のとおりである。

- ① 訪日外国人旅行者数については、平成 25 年に 1,000 万人、32 年に 2,000 万人、42 年に 3,000 万人を超えることを目指す。
- ② 観光収入でアジアのトップクラス入りを目指す（平成 23 年はアジアで 10 位）。

（注） ①・②いずれの成果目標も、日本再興戦略において、「世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」を目的とする施策群「訪日プロモーションに関する省庁・関係機関の横断的計画策定と実行、ビザ発給要件緩和、入国審査迅速化等の訪日環境の改善、新たなツーリズムの創出」等に係る成果目標として掲げられているものが、クールジャパンの推進に係る政策目標としても再掲されている。

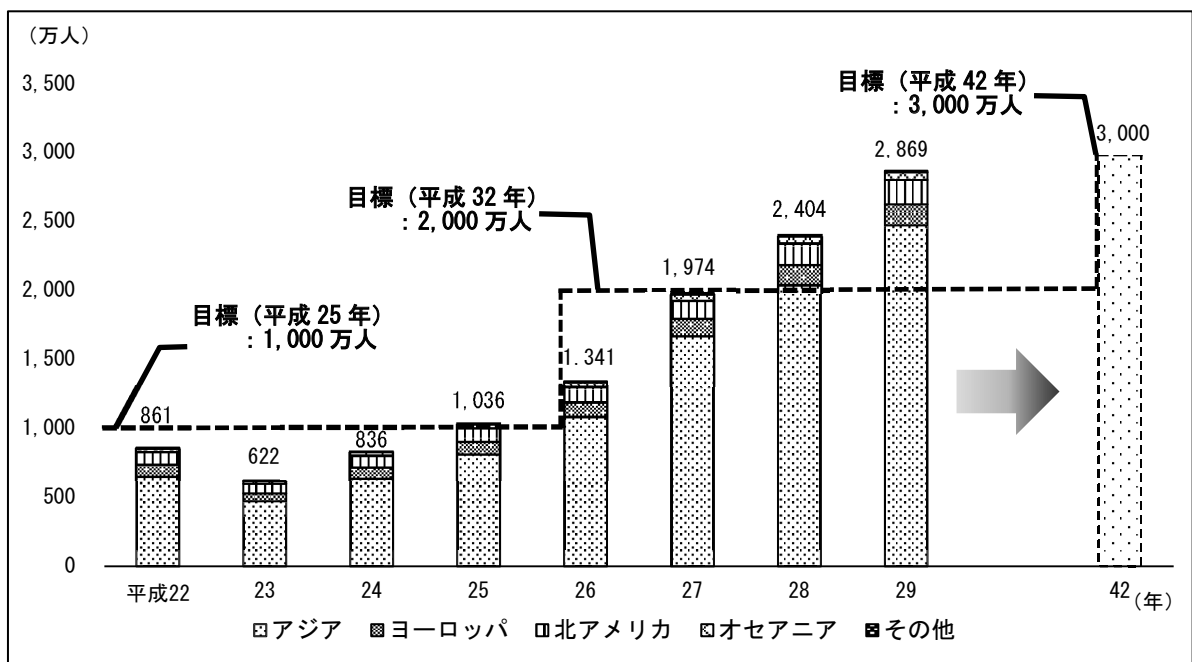
i) 訪日外国人旅行者数

成果目標に対する実績は、図表⑤のとおり、平成 25 年に 1,036.4 万人、28 年に 2,404.0 万人、29 年に 2,869.1 万人であり、32 年までの成果目標は既に達成されている。

このため、「日本再興戦略 2016」では、訪日外国人旅行者数に係る成果目標が「32 年に 4,000 万人」及び「42 年に 6,000 万人」に引き上げられている。

訪日外国人旅行者数の内訳をみると、平成 29 年には全体の 9 割を占めるアジアからの訪日外国人旅行者数（2,471.6 万人）は、24 年の 638.8 万人に比較して約 3.9 倍に増加している。アジアからの訪日外国人旅行者の約 7 割は韓国（平成 29 年は 24.9%）・中国（同 25.6%）・台湾（同 15.9%）・香港（同 7.8%）からの旅行者である。

図表⑤ 訪日外国人旅行者数



(単位：万人)

区分	平成 22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
総数	861.1 (100)	621.9 (100)	835.8 (100)	1,036.4 (100)	1,341.3 (100)	1,973.7 (100)	2,404.0 (100)	2,869.1 (100)
24年比	—	—	1.00	1.24	1.60	2.36	2.88	3.43
アジア計	652.8 (75.8)	472.4 (76.0)	638.8 (76.4)	811.6 (78.3)	1,081.9 (80.7)	1,664.6 (84.3)	2,042.9 (85.0)	2,471.6 (86.1)
24年比	—	—	1.00	1.27	1.69	2.61	3.20	3.87
韓国	244.0 (28.3)	165.8 (26.7)	204.3 (24.4)	245.6 (23.7)	275.5 (20.5)	400.2 (20.3)	509.0 (21.2)	714.0 (24.9)
24年比	—	—	1.00	1.20	1.35	1.96	2.49	3.49
中国	141.3 (16.4)	104.3 (16.8)	142.5 (17.0)	131.4 (12.7)	240.9 (18.0)	499.4 (25.3)	637.4 (26.5)	735.6 (25.6)
24年比	—	—	1.00	0.92	1.69	3.50	4.47	5.16
台湾	126.8 (14.7)	99.4 (16.0)	146.6 (17.5)	221.1 (21.3)	283.0 (21.1)	367.7 (18.6)	416.8 (17.3)	456.4 (15.9)
24年比	—	—	1.00	1.51	1.93	2.51	2.84	3.11
香港	50.9 (5.9)	36.5 (5.9)	48.2 (5.8)	74.6 (7.2)	92.6 (6.9)	152.4 (7.7)	183.9 (7.7)	223.2 (7.8)
24年比	—	—	1.00	1.55	1.92	3.16	3.82	4.6
ヨーロッパ計	85.3 (9.9)	56.9 (9.2)	77.6 (9.3)	90.4 (8.7)	104.9 (7.8)	124.5 (6.3)	142.2 (5.9)	152.6 (5.3)
24年比	—	—	1.00	1.16	1.35	1.60	1.83	1.97
北アメリカ計	90.6 (10.5)	68.5 (11.0)	87.6 (10.5)	98.2 (9.5)	111.2 (8.3)	131.1 (6.6)	157.0 (6.5)	175.7 (6.1)
24年比	—	—	1.00	1.12	1.27	1.50	1.79	2.01
オセアニア計	26.1 (3.0)	18.9 (3.0)	24.2 (2.9)	28.5 (2.7)	34.7 (2.6)	42.9 (2.2)	50.6 (2.1)	56.5 (2.0)
24年比	—	—	1.00	1.18	1.43	1.77	2.09	2.33
その他	6.3 (0.7)	5.2 (0.8)	7.6 (0.9)	7.7 (0.7)	8.6 (0.6)	10.7 (0.5)	11.3 (0.5)	12.8 (0.4)
24年比	—	—	1.00	1.01	1.13	1.41	1.49	1.68

(注) 1 JNTO の資料に基づき、当省が作成した。

2 小数点以下第 2 位を四捨五入したため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

3 () 内は、総数を 100 とした場合の割合である。

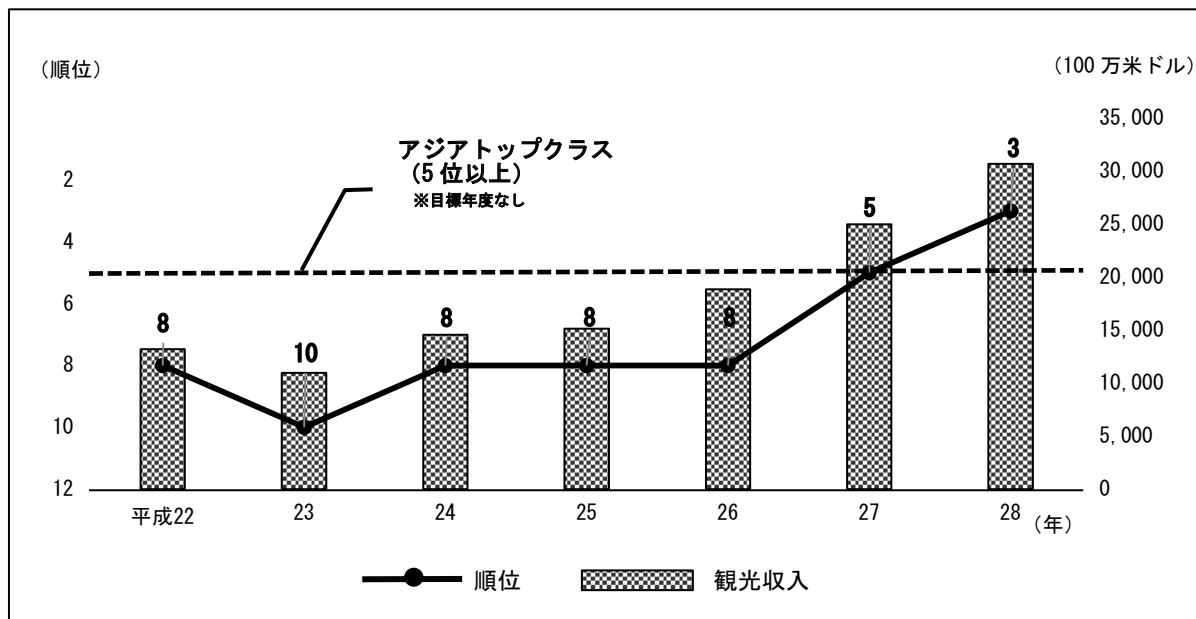
4 「24年比」欄は、平成 24 年の訪日外国人旅行者数を 1 とした場合の各年の訪日外国人旅行者数の比（小数点以下第 2 位を四捨五入した値での比較）である。

ii) 観光収入

成果目標に対する実績は、図表⑥のとおり、平成 27 年はアジアで 5 位、28 年は 3 位であり、「観光収入でアジアのトップクラス入りを目指す」という成果目標は既に達成されている。

このため、日本再興戦略 2016 では、観光収入に係る成果目標は掲載されず、「訪日外国人旅行消費額を平成 42 年に 15 兆円とすることを目指す(27 年は 3 兆 4,771 億円)」という新たな成果目標が設定されている。

図表⑥ 観光収入及びアジアでの順位



(単位：100万米ドル)

区分	平成 22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
実績	13,199	10,966	14,576	15,131	18,853	24,983	30,678
順位	8	10	8	8	8	5	3

(注) 国連世界観光機構 (UNWTO) の資料に基づき、当省が作成した。

(参考) 関連指標の状況

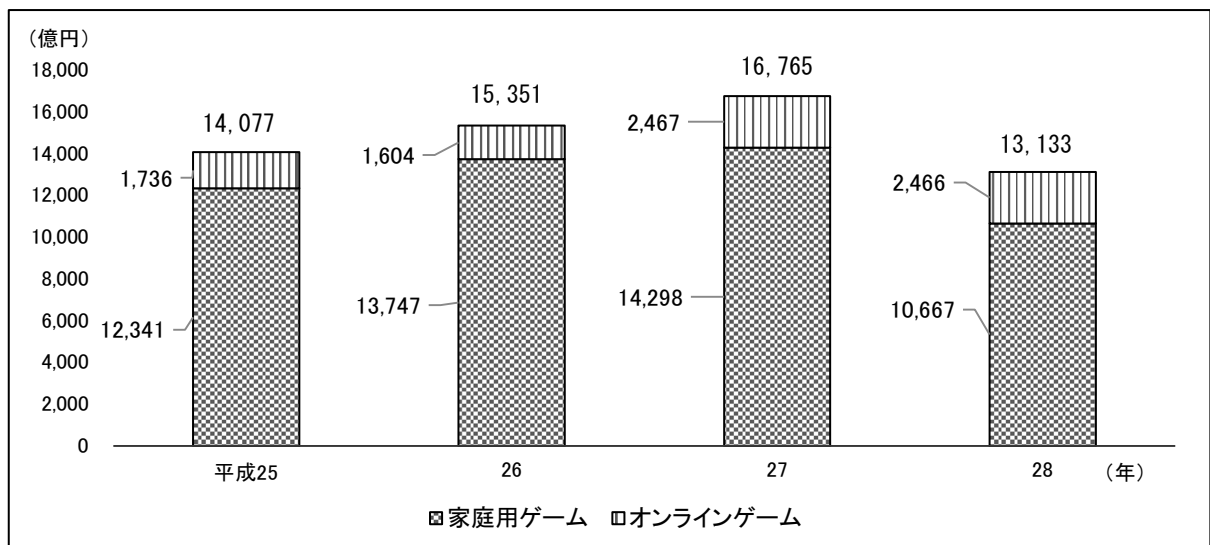
日本再興戦略に掲げられているものではないが、クールジャパン関連施策等の効果を測る関連指標として考えられるものに、「ゲーム (ソフトウェア)」の輸出額及び「ファッション (衣類・衣類附属品)」の輸出額がある。

i) ゲーム (ソフトウェア) の輸出額

アニメと並んで日本の二大コンテンツと言われるゲーム (ハードウェア及びソフトウェア) の輸出額のうち、コンテンツ関係のクールジャパン関連施策等の支援の対象となり得るソフトウェアの輸出額をみると、図表⑦のとおり、平成 25 年に 1 兆 4,077 億円であった輸出額は、26 年に 1 兆 5,351 億円、27 年に 1 兆 6,765 億円と増加したのち、28 年には 1 兆 3,133 億円に減少している。平成 28 年に減少したのは、ソフトウェアの輸出額の約 8 割から 9 割を占める家庭用ゲームのソフトウェアの平成 28 年の輸出額が、前年に比べ大幅に減少したことによるものである。

家庭用ゲームのソフトウェアの輸出額が平成 28 年に減少した理由は、発売から時間が経過した家庭用ゲームのハードウェアの輸出台数が、図表⑧のとおり、減少したことがハードウェアに合わせて開発されるソフトウェアの輸出本数に影響を与えたためと考えられ、コンテンツ関係のクールジャパン関連施策等の実施状況との関連は少ないと考えられる。

図表⑦ ゲーム（ソフトウェア）の輸出額



(単位：億円)

区分	平成 25 年	26 年	27 年	28 年
家庭用ゲーム（ソフトウェア）	12,341 (87.7)	13,747 (89.6)	14,298 (85.3)	10,667 (81.2)
25 年比	1.00	1.11	1.16	0.86
オンラインゲーム	1,736 (12.3)	1,604 (10.4)	2,467 (14.7)	2,466 (18.8)
25 年比	1.00	0.92	1.42	1.42
合計	14,077 (100)	15,351 (100)	16,765 (100)	13,133 (100)
25 年比	1.00	1.09	1.19	0.93

- (注) 1 「デジタルコンテンツ白書 2017」（一般社団法人デジタルコンテンツ協会）及び「2017CESA ゲーム白書」（一般社団法人コンピューターエンターテインメント協会）に基づき、当省が作成した。
- 2 平成 24 年以前は、25 年以降と比較可能な形で調査されていない。
- 3 () 内は、合計を 100 とした場合の割合である。
- 4 「25 年比」欄は、平成 25 年の輸出額を 1 とした場合の各年度の売上高の比（小数点以下第 1 位を四捨五入した値での比較）である。

図表⑧ 家庭用ゲーム（ハードウェア・ソフトウェア）の輸出金額等

(単位：千台、千本、億円)

区分	平成 25 年	26 年	27 年	28 年	
ハードウェア	輸出台数	39,226	40,089	37,012	34,161
	25 年比	1.00	1.02	0.94	0.87
	輸出金額	10,937	15,093	14,285	10,435
	25 年比	1.00	1.38	1.31	0.95
ソフトウェア	輸出本数	366,252	379,059	385,812	312,932
	25 年比	1.00	1.03	1.05	0.85
	輸出金額	12,341	13,747	14,298	10,667
	25 年比	1.00	1.11	1.16	0.86

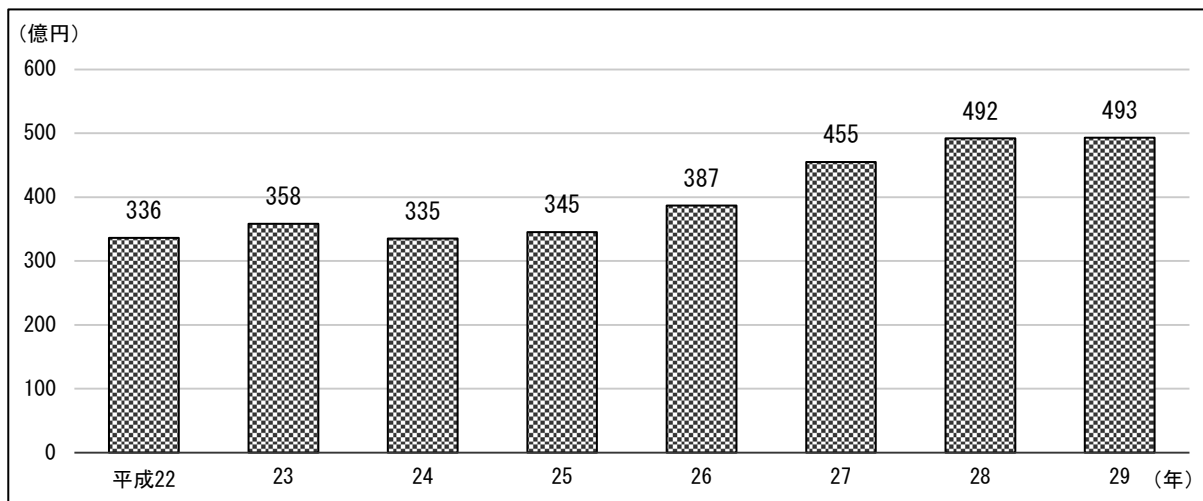
- (注) 1 「2017CESA ゲーム白書」（一般社団法人コンピューターエンターテインメント協会）等に基づき、当省が作成した。
- 2 平成 24 年以前は、25 年以降と比較可能な形で調査されていない。
- 3 「25 年比」欄は、平成 25 年の輸出額を 1 とした場合の各年の売上高の比（小数点以下第 1 位を四捨五入した値での比較）である。

下第1位を四捨五入した値での比較)である。

ii) ファッションの輸出額

「ファッション（衣類・衣類附属品）」の輸出額をみると、図表⑨のとおり、平成24年に335億円であった輸出額は順調に増加し、29年には493億円になっている。

図表⑨ ファッション（衣類・衣類附属品）の輸出額



(単位：億円)

区分	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
実績	336	358	335	345	387	455	492	493

(注) 貿易統計(財務省)に基づき、当省が作成した。61類及び62類の「衣類及び衣類附属品」の合計値である。